



2007年3月期 決算説明会

2007年4月27日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I. 2007年3月期 決算概況

II. 2008年3月期 業績計画

III. 2007年度 経営方針

1. CTCを取り巻く環境
2. CTCの目指す姿
3. 07年度経営方針

I . 2007年3月期 決算概況

「増収・増益決算」

- ◆ 合併効果もあり、業績拡大
旧社実質ベースでも増収・増益基調を持続
(旧CTCは2期連続、旧CRCは7期連続)
- ◆ 「量」の拡大だけでなく、「質」も着実に改善
 - ☆大規模プロジェクトの順調な進捗
 - ☆開発不採算案件の減少
 - ☆75／65モデルのコスト競争力アップ
 - ☆連結経営の推進(グループ事業の組織再編)

業績ハイライト

- ・07/3期:新CTC通期
- ・06/3期:旧CTC通期



合併効果もあり大幅な増収・増益決算

	2007年3月期 実績		2006年3月期 実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	金額(億円)	増減率
売上高	2,943	—	2,390	—	+553	+23.2%
売上総利益	713	24.2%	585	24.5%	+128	+22.0%
販売費及び一般管理費	▲459	—	▲390	—	+69	+17.7%
営業利益	254	8.7%	195	8.2%	+59	+30.6%
経常利益	259	8.8%	205	8.6%	+53	+26.1%
当期純利益	140	4.8%	115	4.8%	+25	+21.9%

<参考>業績ハイライト

・07/3期:新CTC+旧CRC上期
 ・06/3期:旧CTC通期+旧CRC通期



増収増益を持続、実質ベースでの収益性も改善基調

	2007年3月期 実績(注1)		2006年3月期 実績(注2)		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	金額(億円)	増減率
売上高	3,252	—	2,996	—	+256	+8.6%
売上総利益	771	23.7%	688	23.0%	+82	+11.9%
販売費及び一般管理費	▲493	—	▲451	—	+41	+9.3%
営業利益	277	8.5%	237	7.9%	+40	+17.0%
経常利益	283	8.7%	250	8.4%	+33	+13.2%
当期純利益	152	4.7%	141	4.7%	+11	+8.1%

(注1) 当期実績は、07年3月期の新CTC連結通期および旧CRC連結上期業績数値(両社グループ間の内部取引消去前)を単純合算

(注2) 前年実績は、06年3月期の旧CTC連結通期および旧CRC連結通期業績数値(両社グループ間の内部取引消去前)を単純合算

＜参考＞業績ハイライト(旧CTC)



合併コストを吸収し、2期連続増収・増益達成

※旧CTC連結ベース(消去前)

	2007年3月期 実績		2006年3月期 実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	金額(億円)	増減率
売上高	2,618	—	2,390	—	+228	+9.6%
売上総利益	648	24.8%	585	24.5%	+63	+10.9%
販売費及び一般管理費	▲425	—	▲390	—	▲35	+9.1%
営業利益	223	8.5%	195	8.2%	+28	+14.4%
経常利益	226	8.6%	205	8.6%	+20	+10.1%
当期純利益	122	4.7%	115	4.8%	+7	+6.8%

＜参考＞業績ハイライト(旧CRC)



7期連続で増収・増益基調を持続

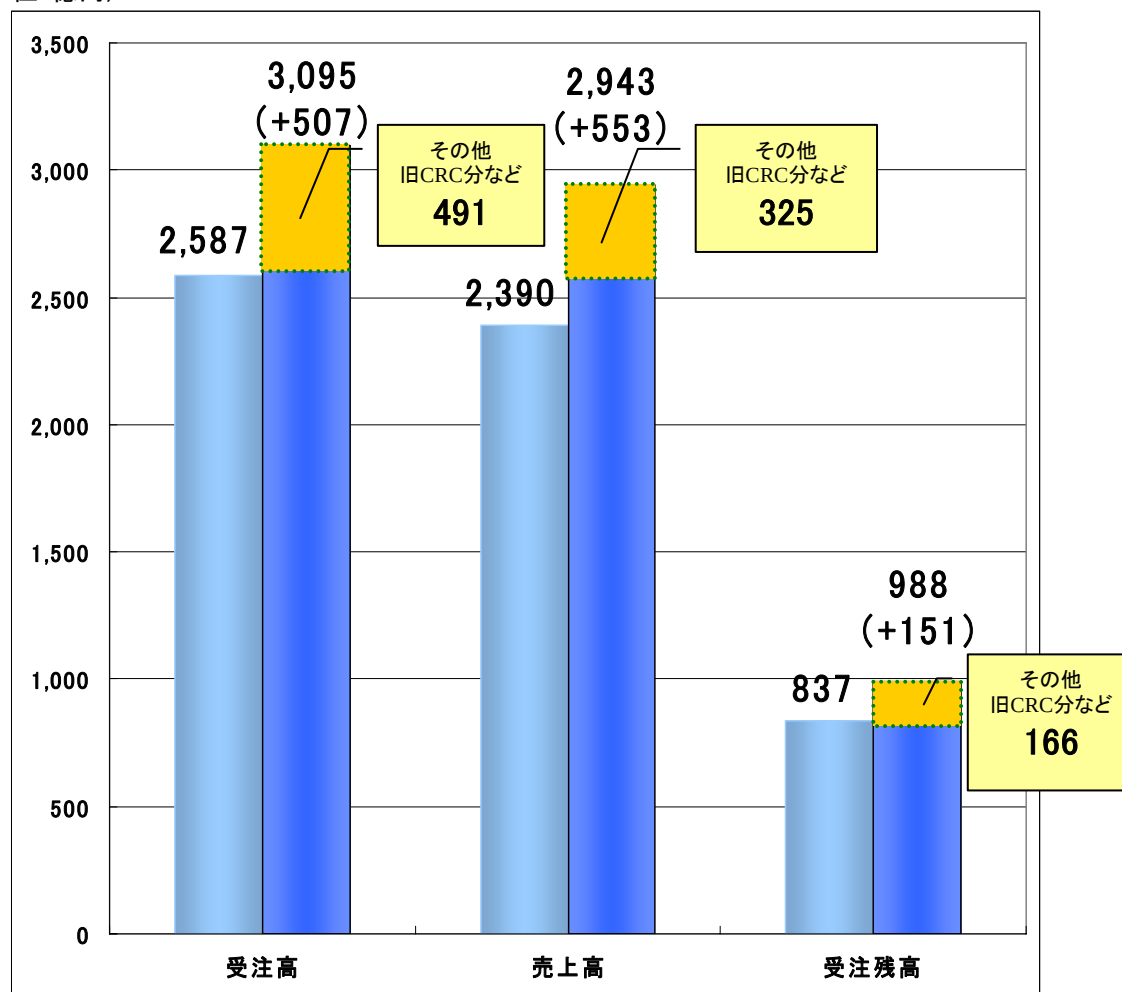
※旧CRC連結ベース(消去前)

	2007年3月期 下期実績		2006年3月期 下期実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	金額(億円)	増減率
売上高	342	—	328	—	+14	+4.3%
売上総利益	66	19.4%	57	17.6%	+8	+15.3%
販売費及び一般管理費	▲34	—	▲30	—	▲4	+13.9%
営業利益	31	9.2%	27	8.2%	+4	+16.9%
経常利益	32	9.6%	28	8.7%	+4	+14.5%
当期純利益	17	5.1%	17	5.2%	+0	+1.5%

<参考> 受注高、売上高、受注残高



(単位: 億円)



■ : 06年3月期
 ■ : 07年3月期 (旧CTC連結)
 ■ : 07年3月期 (旧CRC連結)

※旧伊藤忠テクノサイエンス連結

(単位: 億円)

<受注高>		06/3期	07/3期
旧CTC (消去前)	情報通信システム事業	1,125	1,080
	金融システム事業	252	293
	エンタープライズシステム事業・その他	1,210	1,228
その他(旧CRC受入分、下期分、消去含む)		-	491
合 計		2,587	3,095

<売上高>		06/3期	07/3期
旧CTC (消去前)	情報通信システム事業	1,027	1,120
	金融システム事業	248	265
	エンタープライズシステム事業・その他	1,114	1,232
その他(旧CRC下期分、消去含む)		-	325
合 計		2,390	2,943

<受注残高>		06/3期	07/3期
旧CTC(消去前)		837	822
その他(旧CRC残高、消去含む)		-	166
合 計		837	988

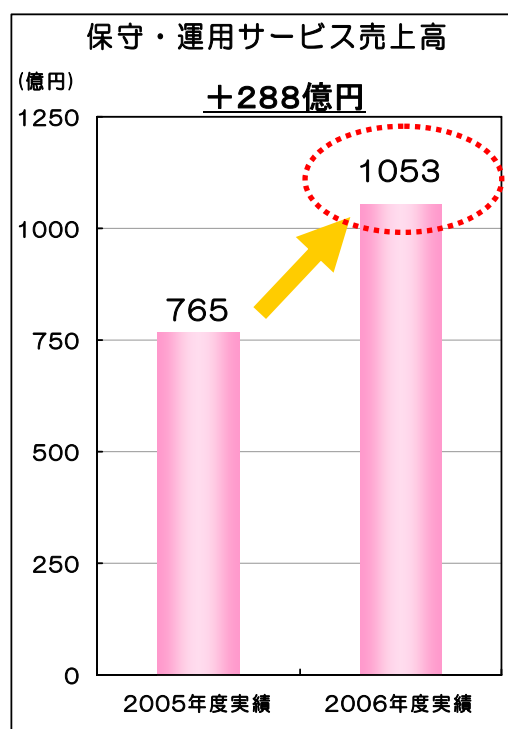
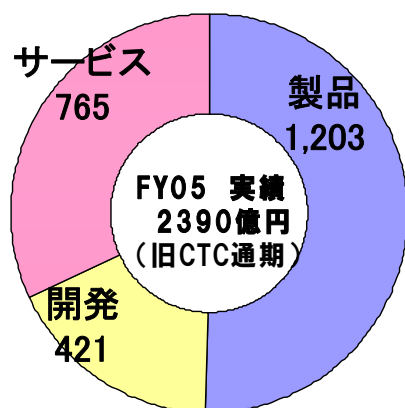
経営指標レビュー①

「保守・運用サービス:開発:製品=4:3:5」へ向けた取り組み

⇒ 保守・運用サービス領域の拡大、製品も堅調に推移

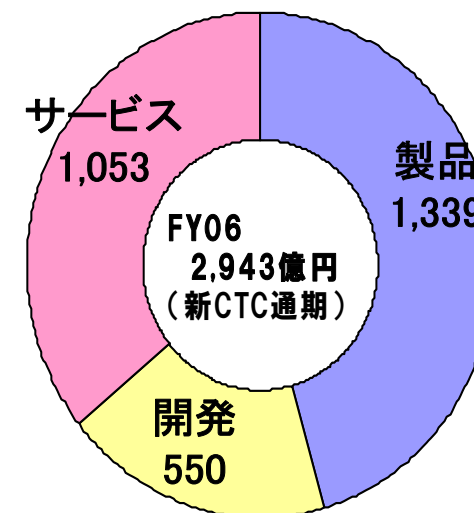
◆旧CTC連結 FY05実績

サービス	開発	製品
3/10	2/10	5/10



◆新CTC連結 FY06実績

サービス	開発	製品
4.3/12	2.2/12	5.5/12

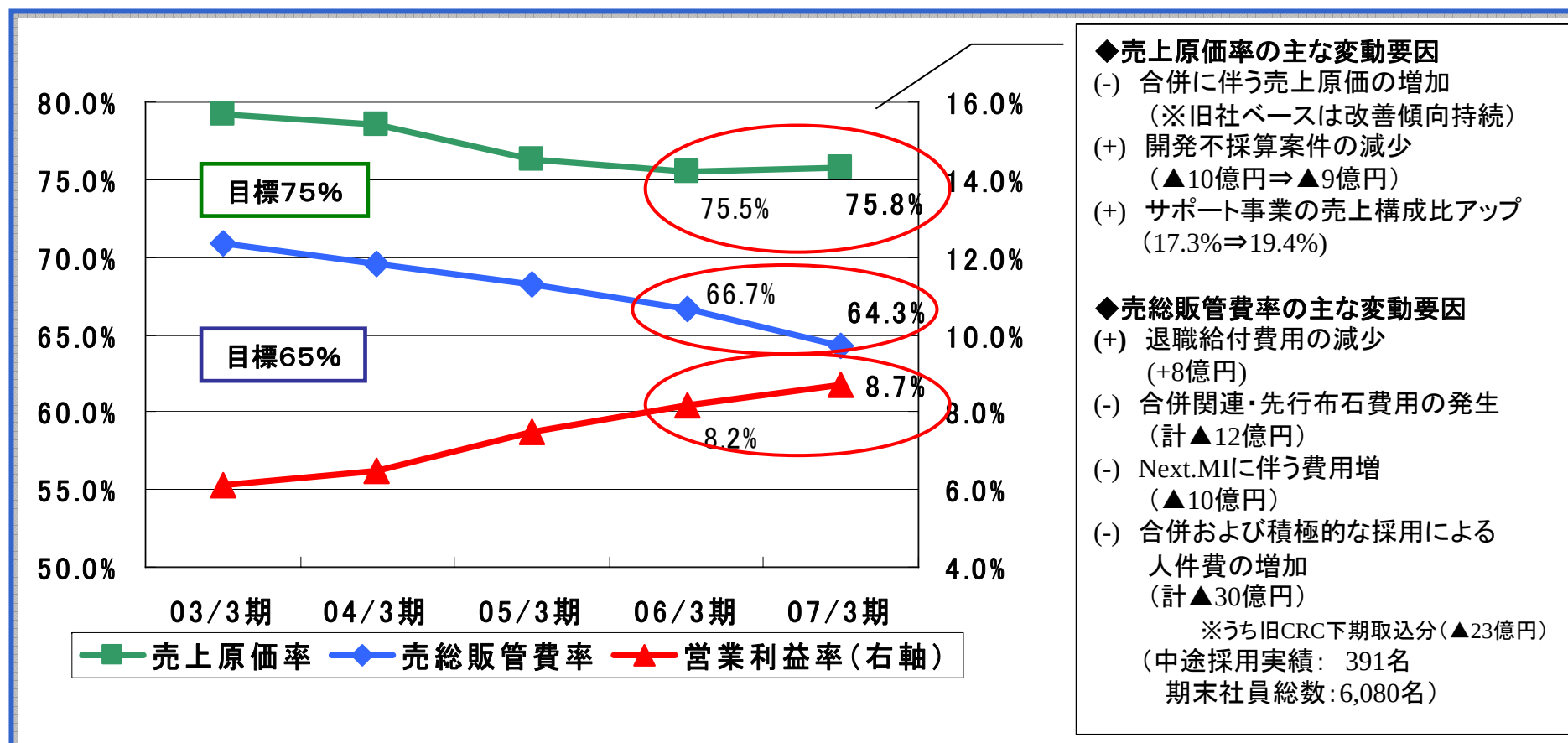


経営指標レビュー②



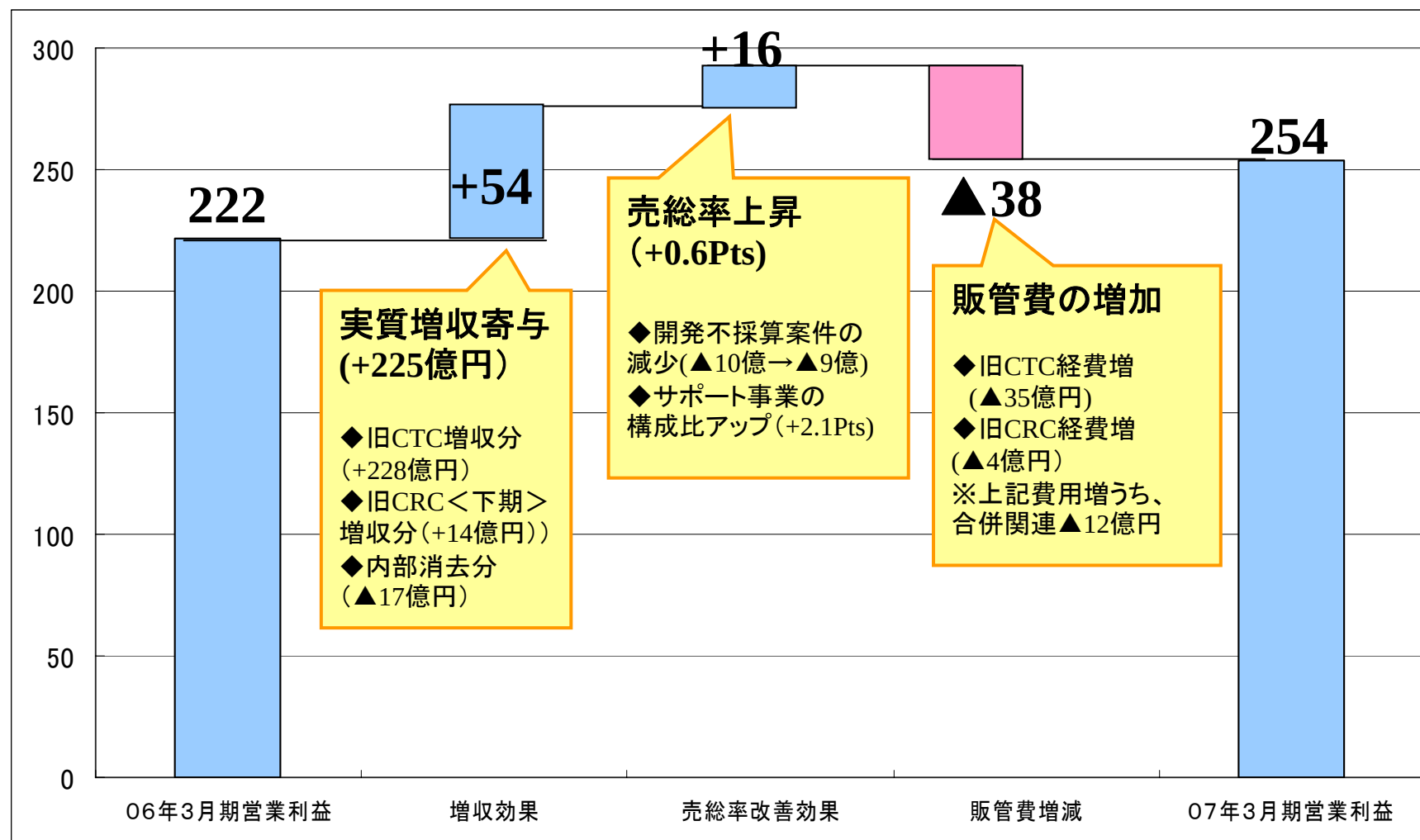
目標値： 売上原価率(75%)、売総販管費率(65%)、営業利益率(8.75%)

⇒ 事業規模の拡大につれ、コスト競争力がアップ



営業利益増減要因

(単位: 億円)



(注) 06年3月期営業利益は、06年3月期の旧CTC連結通期および旧CRCの下期業績数値(両社グループ間の内部取引消去前)を単純合算

営業外損益および特別損益



(単位: 億円)

	2007年3月期 実績 金額(億円)	前年対比		主な内訳
		前年実績 金額(億円)	差異 金額(億円)	
営業外収益	11	10	+0	投資事業組合運用益 6.7億円 受取配当金 1.2億円
営業外費用	▲ 6	▲ 0	▲ 6	持分法投資損失 ▲5.3億円
営業外損益合計	4	10	▲ 5	
特別利益	9	1	+7	投資有価証券売却益 9.4億円
特別損失	▲ 29	▲ 7	▲ 21	投資有価証券評価損 ▲9.0億円 オフィス移転費用 ▲6.2億円 システム再編費用 ▲3.8億円 合併関連費用 ▲3.3億円
特別損益合計	▲ 19	▲ 5	▲ 14	

連結貸借対照表



(単位: 億円)

<資産の部>				2006年 3月末	2007年 3月末	前期比 増減額	主な増減
流	動	資	産	1,508	1,762	+253	現金及び預金 +157 有価証券 + 59
固	定	資	産	271	386	+114	有形固定資産 + 96 無形固定資産 + 13
資	産	合	計	1,780	2,148	+368	
<負債・少数株主持分 及び資本の部>				2006年 3月末	2007年 3月末	前期比 増減額	主な増減
流	動	負	債	604	729	+124	前受収益 + 39 賞与引当金 + 26
固	定	負	債	18	14	▲3	
負	債	合	計	622	744	+121	
純	資	産	合	1,157	1,404	+247	利益剰余金 +147 自己株式 +104
※2006年3月末 資本合計+少数株主持分							
負	債・少	数株	主持分	1,780	2,148	+368	
及	び	資	本				
合	計						

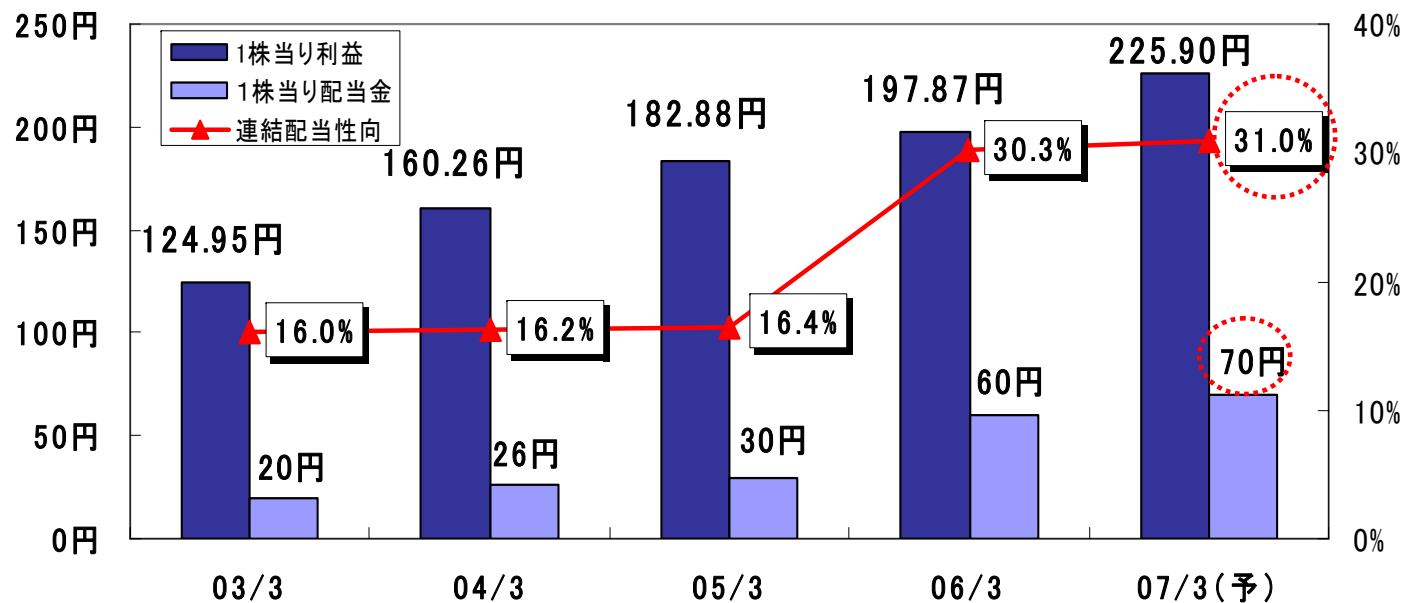
連結キャッシュ・フロー



(単位: 億円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	前期比 増減額	主な増減
現金及び現金同等物の期首残高	526	554	+28	
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	242	+163	売上債権減少 + 97 棚卸資産減少 +107 仕入債務減少 ▲ 67
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17	▲ 157	▲ 139	有形固定資産支出 ▲ 43 無形固定資産支出 ▲ 12 預け金支出 ▲102
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33	▲ 38	▲ 5	配当金支出 ▲ 15 自己株取得支出 + 12
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68	+68	
現金及び現金同等物の期末残高	554	670	+115	
フリー・キャッシュ・フロー	61	85	+24	

配当方針



配当利回り(※)	0.9%	0.6%	0.9%	1.3%	1.2%
----------	------	------	------	------	------

(※) 各期末株価に基づき算出

- 安定配当に加え、業績に応じた利益還元も重視
- 08/3期予想配当金:80円 (中間:40円、期末:40円)

Ⅱ. 2008年3月期 業績計画

2008年3月期 連結業績計画



合併効果がフル寄与、収益規模の拡大へ

	2008年3月期 計画		2007年3月期 実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	金額(億円)	増減率
売上高	3,480	—	2,943	—	+536	+18.2%
売上総利益	856	24.6%	713	24.2%	+142	+19.9%
販売費及び一般管理費	▲ 568	—	▲ 459	—	▲ 108	+23.7%
営業利益	288	8.3%	254	8.7%	+33	+13.1%
経常利益	291	8.4%	259	8.8%	+31	+12.3%
当期純利益	167	4.8%	140	4.8%	+26	+18.9%

<参考>2008年3月期 中間連結業績計画



	2008年3月期 中間計画		2007年3月期 中間実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	金額(億円)	増減率
売上高	1,515	—	1,175	—	+339	+28.9%
売上総利益	382	25.2%	304	25.9%	+77	+25.3%
販売費及び一般管理費	▲ 278	—	▲ 200	—	+77	+38.5%
営業利益	104	6.9%	104	8.9%	▲ 0	▲ 0.2%
経常利益	105	6.9%	106	9.1%	▲ 1	▲ 1.7%
当期純利益	64	4.2%	50	4.3%	+13	+25.6%

<参考> 販管費増減要因および設備投資計画

◆ 07年度販管費の主な増減要因

	06年度	07年度	
06年度販管費 (旧CTC通期+旧CRC下期分)	459億円	◆人件費 +24億円 (4/1付新入社員303名、中途純増+150名) ◆家賃関連費用 + 9億円 (オフィス増床に伴う費用増) ◆減価償却費等 + 9億円 (オフィス、システム関連償却費の増加) ◆統合による原価／販管費の見直し等 +30億円	
06年度旧CRC上期販管費	34億円	計 +72億円	
合算ベース販管費	493億円	568億円	+74億円

◆ 07年度 設備投資計画

<主な投資>

- ◆ オフィス関連
- ◆ Next.MI関連
- ◆ システム関連
- ◆ データセンター設備関連

<参考> 2006年度 設備投資額実績 77億円

Ⅲ. 2007年度 経営方針

1. CTCを取り巻く環境

1. CTCを取り巻く環境



市 場 環 境

- ・情報通信、金融業界を中心に旺盛なIT投資
- ・堅調な企業収益を背景にIT投資は拡大傾向

競 争 環 境

- ・企業規模格差による二極分化
- ・M & A、合併による業界再編の活性化
- ・オフショア開発、有望開発パートナー提携強化

2. CTCの目指す姿

2. CTCの目指す姿



IT・情報サービス業界において

① **ユニークなビジネス**
モデルで**総合力**を
兼ね備えた会社

ビジネスモデルを変革

- ・ **バランスのとれた4:3:5収益モデル**を追求
- ・ **大型案件対応・推進力**を強化
- ・ 中期的にSI・開発を1,000億円以上に拡大
- ・ **インフラ製品販売**の更なる強化・拡大
- ・ 新しいサービスモデル・ソリューションの開拓

② 規模において
トップ集団に入る会社

成長持続し、名実共に

トップ集団に入る企業

③ **テクノロジー・**
リーディング・
カンパニー

技術・品質で評価される企業

3. 経営統合進捗状況

3. 経営統合進捗状況

- ・統合プロジェクト(意識一体化・経営インフラ統合)は完了
- ・各領域で目標とする統合レベルが実現⇒シナジーの早期実現へ

分類		Day2(2007/4/1)時点	2007年度
意識 一体 化	統合推進	・意識一体化推進啓蒙活動 ・階層別研修の実施	シナジーの早期 実現へ向けた 施策実行
	オフィス 関連	・東陽町オフィスからの移転 ・大崎オフィス開設	
経営 イン フラ 統 合	情報 システム	・情報システムの一元化 ・情報セキュリティ ルールの統一	
	制度・規程 ルール	・人事制度の一元化 ・規程、会計基準の一元化	

4. 07年度経営方針

【1】 成長へ向けた施策の実行

**【2】 収益構造4:3:5モデル実現のための
施策の実行**

【3】 魅力ある企業になるための経営インフラの強化

【1】 成長に向けた施策の実行

◆経営規模の拡大・経営体力の強化

- ・顧客の信頼度向上
- ・プライムコントラクタの地位確実化、
業界二極化構造への対応
- ・大規模案件対応能力の向上
- ・事業投資規模、事業領域の拡大展開力の強化
- ・人材採用市場における競争力の向上

【1】成長に向けた施策の実行

重点施策(1) トップラインの伸長

具体策① 統合シナジー・効果の早期実現

⇒ 総合力発揮委員会

具体策② スーパーアカウント戦略の積極推進

⇒ 情報通信、金融、流通、メディア、自動車、
電気・半導体、精密・製造、アパレル、電子部品、他

【1】成長に向けた施策の実行

重点施策(2) 事業領域拡大の為の施策の実行

具体策① データセンター事業成長戦略の実行
(DC拡張計画・投資)

具体策② 保守・運用サービス事業拡大

具体策③ 提携戦略推進

重点施策(3) 収益力向上の為の施策の実行

具体策① 不採算案件の撲滅
⇒プロジェクトアセスメント会議

具体策② 収益改善目標
⇒売上原価率:75%・売総販管費率:65% 継続
(実質営業利益率8.75%)

【2】収益構造4:3:5モデル実現の為の施策の実行

◆継続的成長が可能なビジネスモデル

- ・顧客のITライフサイクルをトータルサポート
⇒フルラインプレイヤーとなる

- ・競争力のあるユニークな

ビジネスモデルの構築

- ・収益規模拡大



【2】収益構造4:3:5モデル実現の為の施策の実行



重点施策(1) 保守・運用サービス事業拡大

**重点施策(2) 開発・SI事業を1,000億円以上
に拡大させる為の施策の実行**

具体策① 重点顧客特化型ビジネス

⇒ フルアウトソーシングモデル

具体策② 開發生産性・品質向上の為の

標準開発手法、開発共通基盤整備

⇒ ソフトウェアエンジニアリング室(SEO)の設置

重点施策(3) 製品戦略強化

具体策①『ベンダー製品』、『ソリューション』を両輪とする製品戦略

- ⇒ 製品戦略会議
- ⇒ マーケットセグメント毎にソリューション推進組織を設置
- ⇒ 重点ソリューション領域の設定（次ページ）

具体策② ベンダー別販売戦略の強化

<参考> 重点ソリューション領域

エンタープライズ
ソリューション

内部統制

- ◆ コンサルからソリューションまで提供可能な仕組み作り
- ◆ アクセス管理、文書管理、ログ管理

eWork

- ◆ セキュリティと運用のバランスが取れた次世代オフィスIT環境
- ◆ 社内IT環境の稼動実績を活用、見学会の継続強化

コンタクトセンター CRM

- ◆ コンタクトセンターからCRM領域への展開推進
- ◆ CTIミドルウェアの重点強化

次世代IT
システム基盤

統合IT基盤

- ◆ 仮想化技術を応用した新しい統合IT基盤の推進
- ◆ IT課題とビジネス課題の両面を解決

ストレージ

- ◆ 強みを更に強く、ストレージ主導(データ中心型)戦略
- ◆ ログ管理、バックアップ、アーカイブ、圧縮、暗号化、BCP/DR

【3】魅力ある企業になる為の経営インフラの強化

◆ステークホルダーに対して魅力ある企業 （顧客満足・株主満足・従業員満足）

- ・人材採用力の強化
- ・信頼される企業、中長期を支える経営インフラの強化

重点施策(1) 人材戦略強化

具体策① 人材育成の強化

⇒ 研修プログラム

(階層別研修、英語力強化研修、職種別研修、意識一体化研修、海外研修)

⇒ スペシャリスト制度

(営業・職能への適用)

具体策② 人材多様化(ダイバーシティ)・活性化 に向けてのアクションプラン策定及び実行

具体策③ 人的リソース拡充の為のブランド戦略実行

重点施策(2) グループ経営基盤強化

- 具体策① 経営管理機能の強化
- 具体策② Next.MI(次期情報基幹システム)の完成
- 具体策③ 内部統制強化継続
- 具体策④ CSR・コンプライアンス体制の更なる強化
- 具体策⑤ グループ情報インフラ・セキュリティ対策の強化
- 具体策⑥ 事業会社管理体制の充実

【3】魅力ある企業になる為の経営インフラの強化



重点施策(3) 新生CTCの社風、企業風土の醸成

具体策① CTC新経営理念体系の設計・展開



▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

Your best engine

テクノロジー・リーディング・カンパニー